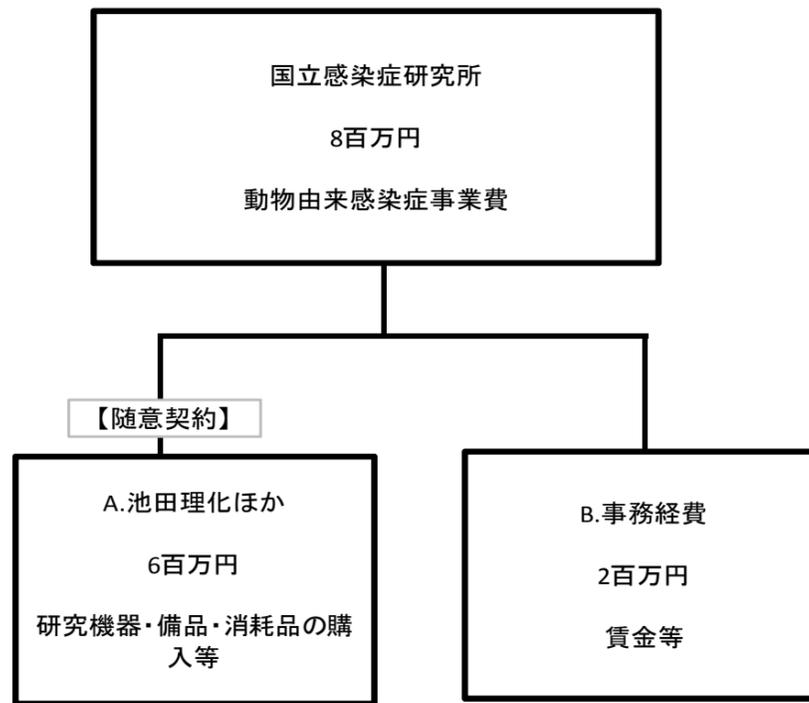


平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	新たな動物由来感染症の事前対応型防御に向けた基礎的・応用的研究事業			担当部局庁	国立感染症研究所		作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	総務部会計課		猪股 研次	
会計区分	一般会計			政策・施策名	XI-1-1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、新興感染症の出現頻度が上昇しているが、ヒトの感染症は基本的には動物に由来する。したがって、その対策には、ヒトでの大規模発生前に、動物で感染症のダイナミクスを事前把握することが極めて重要である。また、動物等での病原体の生活環を理解することによりヒトへのリスクを評価することを目指す。新たな動物由来感染症への対応を強化することは新興感染症の発生に向けた危機管理として極めて喫緊の課題である。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	動物における感染症ダイナミクスを事前把握するために、重要な動物由来感染症(野兔病菌、炭疽菌、ブルセラ菌、狂犬病ウイルス、ニパウイルス、マダニ媒介性ウイルス等)を対象に各種動物での検査手法を確立・検証を行う。また、国内外機関との共同研究を含め実施し調査ネットワークを構築する。 新規ブルセラ菌と両生類由来菌との分子系統学的解析、カプノサイトファーガ菌の動物疫学調査と遺伝子多型の解析、マダニ媒介性ウイルスの国内外での浸淫度と分子系統学的解析、野生動物の狂犬病診断体制とネットワーク整備。 未知病原体検出法の開発の継続と動物由来感染症の宿主域拡大の分子的基盤研究の実施。							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	10	8	8	-		
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		10	8	8	0	0	
	執行額		10	8	8			
執行率(%)		100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 26年度
	目標値として3.5点以上の獲得を目指す。	毎年行っている研究課題評価の総合点を間接指標として用いる。(26年度の点数はまだ公表していない。)	成果実績	点	4.2	4.4	集計中	
			目標値	点	3.5	3.5	3.5	3.5
			達成度	%	120%	126%	集計中	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	検査手法の確立・改良件数	活動実績	人	検査手法の確立2件	検査手法の改良2件	検査手法の改良3件		
		当初見込み	人	検査手法の確立3件程度	検査手法の改良3件程度	検査手法の改良2件程度	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	X(執行額)/Y(確立・改良した検査手法数)		単位当たりコスト	円	5百万円	4百万円	4百万円	-
			計算式	X/Y	10百万円/2	8百万円/2	8百万円/2	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	備品費	-	-					
	消耗品費	-	-					
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	保健医療の向上や感染症に関する研究を行うことが国立感染症研究所の責務であり、国費の投入が必要。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	感染症法に基づく国の責務を踏まえ実施している事業であるため。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	感染症危機対応であり、健康危機管理推進という政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	会計法に基づき適切に契約を行い、競争性を確保している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	昨年度に比べ同額ではあるが、事業開始年度である24年度より減少しているのが妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	少額の随意契約であっても複数社から見積書を徴収し、最低価格で購入するなど、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績が成果目標以上になっているので見合っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	概ね見込みにあったものになっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物については自治体等の関係機関に配布・委嘱して活用が行われている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	新たな動物由来感染症への事前対応に向けた研究実績として、26年度は3つの既知病原体の新型に対応可能な検査手法を改良した。これらにより炭疽菌、ブルセラ菌、カプトサイトファーガ菌の遺伝子型等を迅速に検査可能とした。また、これらの研究に必要な備品・消耗品等については会計法に基づき適正に調達が行われている。 新たに動物由来感染症が新興・再興感染症として台頭すれば、ヒトや家畜に対する直接的な健康被害だけでなく、治療や予防に係る医療費の増大、社会経済活動の停滞、家畜の処分に要する費用、補償、風評被害等に基づく様々な経済的影響等が想定され、経済的被害も極めて甚大であることから、事前対応型の対応が可能となればその費用対効果は極めて高いといえる。			
	改善の方向性	新たな動物由来感染症の事前対応型防御に向けた基礎的・応用的研究として、既知の炭疽、ブルセラ症の診断や遺伝子型の迅速決定を可能とするため世界中のこれらの病原体の遺伝子配列情報の取得が欠かせない。これまで、他国との共同研究や環境や動物からの菌の分離、検出により得られた遺伝子から配列情報を取得してきた。今後より多くの国・地域の病原体の遺伝子情報を取得することにより、より正確で迅速な遺伝子型の迅速決定を可能とする。カプトサイトファーガ菌の新種菌の全ゲノム配列を決定した。野生動物や犬の狂犬病診断体制の再確認を行い、ネットワークを整備した。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新24-0044
平成25年度	899	平成26年度	899		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)池田理化			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	検査機器修理	0.9			
消耗品費	消耗品購入	0.6			
備品費	備品購入	0.5			
消耗品費	消耗品購入	0.1			
消耗品費	消耗品購入	0.1			
消耗品費	消耗品購入	0.1			
計		2.3	計		0
B.非常勤職員A			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	補助業務	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)池田理化	検査機器修理	0.9	随意契約	-
2	(株)池田理化	消耗品購入	0.6	随意契約	-
3	(株)池田理化	備品購入	0.5	随意契約	-
4	(株)池田理化	消耗品購入	0.1	随意契約	-
5	(株)池田理化	消耗品購入	0.1	随意契約	-
6	(株)池田理化	消耗品購入	0.1	随意契約	-
7	トキワ化学器械(株)	備品購入	0.4	随意契約	-
8	トキワ化学器械(株)	備品購入	0.2	随意契約	-
9	トキワ化学器械(株)	消耗品購入	0.1	随意契約	-
10	(株)ヤマダ電機	備品購入	0.4	随意契約	-
11	(株)ヤマダ電機	備品購入	0.1	随意契約	-
12	(株)エキシジョン	備品購入	0.2	随意契約	-
13	(株)エキシジョン	消耗品購入	0.1	随意契約	-
14	(株)エキシジョン	備品購入	0.1	随意契約	-
15	(株)エキシジョン	備品購入	0.1	随意契約	-
16	(株)豊島製作所	消耗品購入	0.1	随意契約	-
17	(株)豊島製作所	検査機器点検	0.1	随意契約	-
18	(株)豊島製作所	検査機器修理	0.1	随意契約	-
19	(株)豊島製作所	消耗品購入	0.1	随意契約	-
20	(株)Project White	備品購入	0.2	随意契約	-
21	(株)Project White	備品購入	0.1	随意契約	-
22	大洋産業(株)	備品購入	0.1	随意契約	-
23	ヤマト運輸(株)	宅配料	0.1	随意契約	-
24	ニッセイバイオ(株)	消耗品購入	0.1	随意契約	-
25	(株)雄誠堂	消耗品購入	0.1	随意契約	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	非常勤職員A	補助業務	1	-	-
2	非常勤職員B	補助業務	1	-	-